

令和5年度  
2月補正予算（第9号）の概要

（2月14日提案分 議案第2号）

島 根 県

# 令和5年度2月補正予算案（第9号）について

## 1 概要

国の経済対策のための補正予算を活用した国土強靱化対策のほか、早急に対応すべきものについて措置し、総額**105億円**を計上する。

### (1) 補正内容

- ・ 防災・減災、国土強靱化対策等（公共事業） 8,074百万円
  - ・ その他喫緊の課題への対応 4,588百万円
  - ・ 減額補正 ▲2,121百万円
- ※ 減額により生じた財源は、2月補正予算（第9号）に計上する経済対策及び令和6年度当初予算に計上するエネルギー価格・物価高騰対策に活用

### (2) 主な補正項目

- ① 公共事業 8,074百万円  
(注) 企業会計の補正(69百万円)と合わせると8,143百万円
- ・ 国土強靱化対策 63億円  
道路施設の改良・長寿命化対策、海岸浸食対策、ため池の整備、地すべり対策、林道の改良など
  - ・ TPP対策、その他 18億円  
農地の大区画化、造林事業、道路の交通安全対策など
- ② 物産観光館の改修 688百万円
- ・ デジタル田園都市国家構想交付金(国補正)を活用し、老朽化が進む物産観光館の改修工事を実施
- ③ 新興感染症への対応力強化 165百万円
- ・ 県と協定を締結する医療機関における感染症対策に必要な施設・設備整備を支援
- ④ 保育士の確保促進 103百万円
- ・ 保育士修学資金の貸付原資を増額
- ⑤ ICT活用教育の推進 452百万円
- ・ 市町村立学校や特別支援学校(義務教育)での生徒一人一台端末の更新に要する経費を支援(県に基金を造成)

⑥ 臨時財政対策債償還基金費の積立 1, 899百万円

- ・ 国補正により、臨時財政対策債の元利償還金の一部を償還するための財源（地方交付税）が措置されたため、減債基金に積立て

### (3) 繰越明許費の設定

公共事業などに係る令和5年度から令和6年度への繰越  
限度額の設定

- ・ 今回補正額 8, 017百万円

【参考】繰越明許費累計額 58, 259百万円

### (4) 債務負担行為の設定

公共事業などに係る債務負担行為の設定 927百万円

- ・ 企業局が実施する安来市切川地区工業用地造成事業に必要な各種調査に係る事業中止時の最大の費用負担（一般会計） 471百万円

※ 債務負担行為とは、地方公共団体が翌年度以降に債務を負担することについて、その原因となる事項、期間及び限度額を予算の内容として定めておくもの

## 2 令和5年度一般会計歳入歳出予算

11月補正後予算額	(a)	5, 310億円
<b>2月補正予算額（第9号）</b>	<b>(b)</b>	<b>105億円</b>
補正後予算額	(a)+(b)	5, 416億円

\*対前年度同期比 96.3%

【参考】令和4年度2月補正（2月13日提案分）後予算額 5,624億円

(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

## 3 財源

(1) 国庫支出金	35億円
(2) 県債	49億円
(3) 地方交付税	19億円
(4) 繰越金	1億円
(5) その他の歳入	1億円
合計	105億円

令和5年度2月補正予算（第9号） 科目別・目的別内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比 (A)/(B)	構 成 比		
	現 計	2月補正 (第9号)	計(A)	2月現計(B)		R5	R4	
<b>歳 入</b>								
1. 県 税	73,959,690		73,959,690	73,003,879	101.3%	13.7%	13.0%	
2. 地方消費税清算金	33,858,952		33,858,952	30,638,505	110.5%	6.3%	5.4%	
3. 地方譲与税	13,941,000		13,941,000	14,114,000	98.8%	2.6%	2.5%	
4. 地方特例交付金	359,000		359,000	374,000	96.0%	0.1%	0.1%	
5. 地方交付税	185,005,167	1,898,589	186,903,756	184,656,760	101.2%	34.5%	32.8%	
"（含臨時財政対策債）	(187,169,167)	(1,898,589)	(189,067,756)	(191,630,760)	(98.7%)	(34.9%)	(34.1%)	
6. 交通安全対策特別交付金	179,000		179,000	186,000	96.2%	0.0%	0.0%	
7. 分担金及び負担金	2,219,737	106,119	2,325,856	2,063,228	112.7%	0.4%	0.4%	
8. 使用料及び手数料	4,151,252		4,151,252	4,215,795	98.5%	0.8%	0.7%	
9. 国庫支出金	116,730,656	3,505,105	120,235,761	138,145,084	87.0%	22.2%	24.6%	
10. 財産収入	1,628,836		1,628,836	1,705,467	95.5%	0.3%	0.3%	
11. 寄 附 金	97,479	26,848	124,327	103,479	120.1%	0.0%	0.0%	
12. 繰 入 金	17,344,822		17,344,822	28,487,508	60.9%	3.2%	5.1%	
13. 繰 越 金	19,229,829	56,475	19,286,304	14,137,912	136.4%	3.6%	2.5%	
14. 諸 収 入	12,929,091		12,929,091	11,539,950	112.0%	2.4%	2.1%	
15. 県 債	49,399,100	4,947,400	54,346,500	59,025,800	92.1%	10.0%	10.5%	
"（除臨時財政対策債）	(47,235,100)	(4,947,400)	(52,182,500)	(52,051,800)	(100.3%)	(9.6%)	(9.3%)	
合 計	531,033,611	10,540,536	541,574,147	562,397,367	96.3%	100.0%	100.0%	

<b>歳 出</b>								
1. 議 会 費	1,029,048		1,029,048	993,788	103.5%	0.2%	0.2%	
2. 総 務 費	37,256,996	1,387,147	38,644,143	38,270,592	101.0%	7.1%	6.8%	
3. 民 生 費	61,970,961	214,628	62,185,589	64,377,370	96.6%	11.5%	11.4%	
4. 衛 生 費	48,441,403	▲ 42,769	48,398,634	49,156,038	98.5%	8.9%	8.7%	
5. 労 働 費	2,275,046		2,275,046	2,324,009	97.9%	0.4%	0.4%	
6. 農 林 水 産 業 費	53,286,556	995,581	54,282,137	52,983,147	102.5%	10.0%	9.4%	
7. 商 工 費	17,519,338	294,993	17,814,331	21,509,373	82.8%	3.3%	3.8%	
8. 土 木 費	80,300,423	6,758,737	87,059,160	86,279,218	100.9%	16.1%	15.3%	
9. 警 察 費	21,675,686		21,675,686	20,885,003	103.8%	4.0%	3.7%	
10. 教 育 費	88,926,255	876,342	89,802,597	92,055,691	97.6%	16.6%	16.4%	
11. 災 害 復 旧 費	9,804,724	55,877	9,860,601	12,491,672	78.9%	1.8%	2.2%	
12. 公 債 費	72,399,116		72,399,116	87,074,680	83.1%	13.4%	15.5%	
13. 諸 支 出 金	35,848,059		35,848,059	33,696,786	106.4%	6.6%	6.0%	
14. 予 備 費	300,000		300,000	300,000	100.0%	0.1%	0.1%	
合 計	531,033,611	10,540,536	541,574,147	562,397,367	96.3%	100.0%	100.0%	

(注)構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

(注)R4年度2月現計は、令和4年度2月補正予算初日提案(令和5年2月13日)分の補正後予算額である。

令和5年度2月補正予算（第9号） 性質別経費内訳一覧表  
（一般会計）

（単位：千円）

区 分	R5年度			R4年度	対前年度比 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	2月補正 (第9号)	計(A)	2月現計(B)		R5	R4
1. 義務的経費	236,641,298	▲ 34,635	236,606,663	251,876,243	93.9%	43.6%	44.7%
(1) 人件費	121,529,011	▲ 34,635	121,494,376	121,454,911	100.0%	22.4%	21.6%
(2) 公債費	72,225,076		72,225,076	86,888,486	83.1%	13.3%	15.4%
(3) 扶助費	42,887,211		42,887,211	43,532,846	98.5%	7.9%	7.7%
2. 普通建設事業費	107,438,337	8,999,861	116,438,198	115,973,091	100.4%	21.5%	20.5%
(1) 補助事業費	67,246,146	6,211,388	73,457,534	74,515,633	98.6%	13.6%	13.2%
(2) 単独事業費	31,761,784	653,001	32,414,785	30,545,826	106.1%	6.0%	5.4%
(3) 直轄事業負担金	7,612,230	2,135,472	9,747,702	10,112,544	96.4%	1.8%	1.8%
(4) 同級他団体事業負担金	10,000		10,000	10,000	100.0%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	808,177		808,177	789,088	102.4%	0.1%	0.1%
3. 災害復旧事業費	9,518,891	55,877	9,574,768	12,181,416	78.6%	1.8%	2.2%
(1) 補助事業費	8,639,169	692	8,639,861	11,547,179	74.8%	1.6%	2.1%
(2) 単独事業費	879,722		879,722	426,570	206.2%	0.2%	0.1%
(3) 直轄事業負担金	0	55,185	55,185	186,667	29.6%	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	21,000	皆減	0.0%	0.0%
4. 補助費等	116,077,374	▲ 750,811	115,326,563	115,387,874	99.9%	21.3%	20.5%
5. 貸付金	9,000,139		9,000,139	7,870,130	114.4%	1.7%	1.4%
6. 繰出金	6,160,704		6,160,704	6,700,962	91.9%	1.1%	1.2%
7. その他	46,196,868	2,270,244	48,467,112	52,407,651	92.5%	8.9%	9.3%
合 計	531,033,611	10,540,536	541,574,147	562,397,367	96.3%	100.0%	100.0%

（注）構成比については、それぞれ四捨五入によっているため、合計と一致しないものがある。

（注）R4年度2月現計は、令和4年度2月補正予算初日提案（令和5年2月13日）分の補正後予算額である。

# 県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当初	前年比 (%)	6月補正	9月補正	11月補正	2月補正	その他	最終専決後
H25	531,157	+0.7	558	① 81 (災害援護資金 81) ② 32,509 (災害復旧 24,856)	1,150	11,359 (経済対策 13,530) 追加提案 ▲38,451	7/3 42 (風しん抗体検査) 8/29 900 (8月大雨災害)	538,588
26	527,234	▲0.7	369	3,577	追加提案 2,794 (給与 1,533 924)	① 6,058 (経済対策 7,315) ② 1,650 追加提案 ▲32,037		511,435
27	529,966	+0.5	279	3,780	追加提案 918 (給与 918)	12,051 追加提案 ▲39,671		533,770
28	520,219	▲1.8	437	4,703 追加提案 16,118 (経済対策 16,118)	3,612 (経済対策 3,612) 追加提案 414 (給与 414)	1,804 (経済対策 1,804) 追加提案 ▲40,171		505,596
29	511,771	▲1.6	315	9,168 追加提案 608	43 追加提案 808 (給与 808)	13,143 追加提案 ▲48,663		485,734
30	452,000	▲11.7 (+0.2)	819	9,235	185 追加提案 481 (給与 481)	17,153 追加提案 ▲19,057	4/20 202 (西部地震) 7/20 338 (7月豪雨災害)	456,410
R元	468,654	+3.7	321	9,503	232 追加提案 410 (給与 410)	13,235 (経済対策 13,226) 追加提案 ▲24,851	3/25 214 (新型コロナウイルス対策)	465,700
2	475,019	+1.4	4,390 (新型コロナウイルス対策 4,390) 追加提案 12,001 (新型コロナウイルス対策 12,001)	20,820 (新型コロナウイルス対策 10,833)	3,737 (新型コロナウイルス対策 増額 4,139 減額 ▲482) 追加提案 4 (新型コロナウイルス対策 4)	① 2,096 (新型コロナウイルス対策 2,096) ② 25,310 (経済対策 21,161) (新型コロナウイルス対策 増額 5,701 減額▲1,552) 追加提案 ▲24,345	4/30 6,774 (新型コロナウイルス対策) 5/22 724 (新型コロナウイルス対策) 7/28 343 (7月大雨災害) 7/31 6,214 (新型コロナウイルス対策)	527,129
3	467,018 (新型コロナウイルス対策 6,907)	▲1.7	8,131 (新型コロナウイルス対策 8,118) 追加提案 900 (新型コロナウイルス対策 900)	① 5,061 (新型コロナウイルス対策 5,061) ② 45,709 (新型コロナウイルス対策 9,862) 追加提案 1,035 (新型コロナウイルス対策 1,035)	① 1,772 (新型コロナウイルス対策 1,772) ② ▲352 (新型コロナウイルス対策 増額 1,191 減額 ▲1,698) 追加提案 14,774 (経済対策 13,009) (新型コロナウイルス対策 1,765)	① 3,139 (新型コロナウイルス対策 3,139) ② 22,309 (経済対策 10,649) (新型コロナウイルス対策 11,077) 追加提案 ▲9,366	7/27 336 (7月大雨災害) 8/30 265 (7、8月の大雨・台風) 1/20 1,200 (新型コロナウイルス対策)	555,792
4	482,110 (新型コロナウイルス対策 19,123)	+3.2	① 3,930 (新型コロナウイルス対策 3,930) ② 1,693 (新型コロナウイルス対策 868) 追加提案 3,192 (原油価格・物価高騰対策 3,192)	37,154 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 13,380) 追加提案 729 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 729)	3,258 (新型コロナウイルス及び 原油価格・物価高騰対策 増額 4,340 減額 ▲997) 追加提案① 1,217 (給与 1,217) 追加提案② 20,608 (原油価格・物価高騰対策 339) (経済対策 20,269)	① 134 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 618 減額 ▲483) ② 8,373 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 増額 1,829 減額 ▲1,256) (経済対策 7,800) 追加提案 ▲20,881		537,262
5	482,361 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 27,068)	+0.1	4,804 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 4,455) 追加提案 66 (感染症対策及びエネルギー 価格・物価高騰対策 66)	① 125 (新型コロナウイルス対策 125) ② 18,021 (エネルギー価格・物価高 騰対策 733)	① 2,187 (給与・報酬 2,187) ② 957 (エネルギー価格・物価高 騰対策 25) 追加提案 22,341 (エネルギー価格・物価高 騰対策 3,122) (経済対策 19,180)	10,541 (経済対策 12,662) (エネルギー価格・物価高 騰対策 ▲2,121)	7/28 172 (7月大雨災害)	

(注)平成30年度当初予算の前年比について、中小企業制度融資等預託金を含まない場合の予算額と比較した場合を( )で記載